



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月2日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 立花 修一 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	69,631	7.7	1,140	△56.1	1,164	△58.3	762	△59.2
2019年3月期第1四半期	64,638	23.1	2,594	24.1	2,792	10.9	1,866	6.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,674百万円 (30.0%) 2019年3月期第1四半期 1,288百万円 (△13.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	32.45	—
2019年3月期第1四半期	79.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	280,187	112,387	39.7	4,736.29
2019年3月期	284,198	112,362	39.2	4,737.26

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 111,280百万円 2019年3月期 111,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	70.00	90.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	40.00	—	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	149,000	10.2	4,200	25.9	4,400	30.6	3,100	39.2	131.94
通期	307,000	7.3	11,000	46.6	11,400	21.8	8,000	12.5	340.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	24,077,510株	2019年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	582,240株	2019年3月期	582,007株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	23,495,374株	2019年3月期1Q	23,482,010株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気拡大が続いたものの、米中貿易摩擦の激化やその影響等を受けた中国の景気減速等により、不透明な状況で推移しました。わが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いたものの、輸出や生産を中心に弱さがみられ、足踏み状態となりました。

このような状況下、当社グループは「グローバルでの“成長”」と「高収益体質への“変革”」を目指して2012年度から進めてきた一連の中期経営計画「Growth & Change」の最終ステージとなる「Growth & Change 2021」を策定し①収益力の向上、②グループシナジーの発現、③戦略製品の拡充、④イノベーションへの挑戦、⑤さらなる企業基盤の強化を重点テーマに掲げて取り組みを開始しております。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、昨年5月に完全子会社化したアルミホイールメーカーの旭テック株式会社の新規連結効果により、売上高は69,631百万円（前年同期比7.7%増）となりました。しかしながら、建設機械用足回り部品の販売数量減少等により、営業利益は1,140百万円（前年同期比56.1%減）、経常利益は1,164百万円（前年同期比58.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は762百万円（前年同期比59.2%減）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界においては、建設向け及び製造業向けともに鋼材需要が減少しました。また、主原料である鉄スクラップ価格が下落したものの、電極や合金鉄等の副資材価格が高止まりする等、コスト面で厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、コスト改善等に引き続き取り組むとともに、適正な販売価格の維持に努め、鉄スクラップ価格との値差は拡大しました。しかしながら、販売数量の減少により、売上高は19,052百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は1,020百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界及び建設機械業界は、不安定な世界経済の影響を受けました。自動車業界は、国内自動車生産台数が前年同期比でおおむね横ばいとなりましたが、北米や中国では生産台数が減少しました。建設機械業界では、東南アジアや中国において日系メーカーの油圧ショベル販売が減少したことに加えて、在庫調整の動きがみられました。また、東南アジア等で鉱山機械需要が減少しました。

このような環境の中、当社グループは、アルミホイールメーカーの旭テック株式会社の新規連結効果があり、売上高は47,115百万円（前年同期比18.1%増）となりました。しかしながら、建設機械用足回り部品や鉱山機械用ホイールの販売数量が減少したこと等により、営業利益は1,332百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

(発電事業)

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。売上高については1,842百万円（前年同期比8.3%減）となりました。営業損益については、発電燃料である石炭価格が上昇したことに加えて、例年、当四半期は発電所の定期修理に当たるため、営業損失206百万円となりました。

(その他)

土木・建築事業が低調であったこと等により、売上高は1,621百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は294百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

なお、新事業の取り組みについては、化粧品等に用いられる合成マイカについて、増強した設備の量産開始に向けた準備を進めるとともに、国内外の販売拡大に注力しました。また、クローラーロボットについては、前後左右移動型クローラー機構の本格生産の準備及び販売体制の整備を進めました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、280,187百万円となり、前連結会計年度末比4,011百万円の減少となりました。主に受取手形及び売掛金の減少4,551百万円、現金及び預金の減少1,753百万円、有形固定資産の増加1,362百万円によるものです。

負債合計につきましては、167,799百万円となり、前連結会計年度末比4,036百万円の減少となりました。主に社債の減少5,000百万円によるものです。

純資産合計につきましては、112,387百万円となり、前連結会計年度末比25百万円の増加となりました。主に為替換算調整勘定の増加707百万円、その他有価証券評価差額金の増加121百万円、利益剰余金の減少886百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、米中貿易摩擦の激化や、中国の景気減速等により緩やかに減速することが予想されます。わが国経済につきましても、外需の減退や消費税率の引き上げ等により景気減速が懸念されるため、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。通期の連結業績見通しにつきましては、2019年5月10日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,671	27,917
受取手形及び売掛金	59,818	55,267
商品及び製品	22,327	23,252
仕掛品	7,413	8,231
原材料及び貯蔵品	15,169	14,928
その他	7,417	6,730
貸倒引当金	△66	△66
流動資産合計	141,751	136,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,166	93,574
減価償却累計額	△62,636	△63,244
建物及び構築物(純額)	30,530	30,329
機械装置及び運搬具	204,197	206,142
減価償却累計額	△157,286	△159,193
機械装置及び運搬具(純額)	46,911	46,949
土地	15,287	15,370
リース資産	5,089	5,100
減価償却累計額	△3,290	△3,224
リース資産(純額)	1,799	1,875
建設仮勘定	3,696	5,001
その他	42,392	42,786
減価償却累計額	△40,630	△40,964
その他(純額)	1,761	1,822
有形固定資産合計	99,986	101,348
無形固定資産		
その他	5,160	4,988
無形固定資産合計	5,160	4,988
投資その他の資産		
投資有価証券	27,093	27,320
長期貸付金	478	486
繰延税金資産	2,340	2,249
退職給付に係る資産	345	345
その他	7,100	7,239
貸倒引当金	△58	△53
投資その他の資産合計	37,300	37,587
固定資産合計	142,447	143,925
資産合計	284,198	280,187

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,880	29,916
電子記録債務	20,268	18,834
短期借入金	19,414	27,306
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	878	817
未払法人税等	2,170	428
その他	18,293	18,066
流動負債合計	97,907	100,369
固定負債		
社債	22,800	17,800
長期借入金	32,461	30,985
リース債務	888	732
繰延税金負債	1,093	1,115
執行役員退職慰労引当金	162	178
役員株式給付引当金	21	39
役員退職慰労引当金	41	49
定期修繕引当金	371	208
退職給付に係る負債	12,617	12,846
資産除去債務	373	370
その他	3,096	3,104
固定負債合計	73,929	67,429
負債合計	171,836	167,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	68,532	67,646
自己株式	△1,708	△1,709
株主資本合計	106,413	105,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,284	6,406
繰延ヘッジ損益	△5	△8
為替換算調整勘定	△1,023	△315
退職給付に係る調整累計額	△365	△328
その他の包括利益累計額合計	4,890	5,753
非支配株主持分	1,057	1,107
純資産合計	112,362	112,387
負債純資産合計	284,198	280,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	64,638	69,631
売上原価	55,021	60,018
売上総利益	9,616	9,613
販売費及び一般管理費	7,022	8,473
営業利益	2,594	1,140
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	372	374
為替差益	54	—
持分法による投資利益	32	120
その他	63	144
営業外収益合計	540	661
営業外費用		
支払利息	147	154
為替差損	—	341
為替予約評価損	84	—
その他	110	140
営業外費用合計	342	636
経常利益	2,792	1,164
特別利益		
固定資産売却益	1	11
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	36	17
特別損失合計	37	17
税金等調整前四半期純利益	2,755	1,158
法人税等	853	371
四半期純利益	1,901	787
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,866	762

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,901	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	142
繰延ヘッジ損益	5	△3
為替換算調整勘定	△1,078	639
退職給付に係る調整額	10	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	71
その他の包括利益合計	△612	887
四半期包括利益	1,288	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,289	1,625
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。